

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年12月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
【会社名】	日本テレホン株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEPHONE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田俊哉
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階
【電話番号】	06(6881)6611
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 重富崇史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル2階
【電話番号】	03(3346)7811
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 重富崇史
【縦覧に供する場所】	日本テレホン株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル2階) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の東京本社は金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期
会計期間		自平成28年 5月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 5月1日 至平成29年 10月31日	自平成28年 5月1日 至平成29年 4月30日
売上高	(千円)	2,777,191	2,508,962	5,707,052
経常損失( )	(千円)	25,997	86,510	62,860
四半期(当期)純損失( )	(千円)	29,969	92,980	77,519
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	634,728	634,728	634,728
発行済株式総数	(株)	3,409,000	3,409,000	3,409,000
純資産額	(千円)	769,055	628,524	721,505
総資産額	(千円)	1,700,112	1,213,508	1,432,263
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	8.79	27.28	22.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.2	51.8	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	87,139	2,060	61,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	18,992	978	16,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	21,524	46,237	73,049
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	143,913	72,683	115,867

回次		第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 8月1日 至平成29年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	7.92	10.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成29年4月期までの10期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く7期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 639百万円を計上するに至りました。

また、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失 80百万円を計上し、このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく対応を行ってまいります。

なお、当該事象を解消するための対応策につきましては「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)継続企業の前提に関する重要事象等の存在の解消に向けた対応策等」に記載をしております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景とした企業業績の改善や雇用改善に伴い、国内景気は緩やかな回復基調にある一方、世界経済においては、米国新政権による政策活動や、中国やアジア新興国経済における減速懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信分野におきましては、市場が成熟期を迎える中、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」制定により、過度な優遇施策による販売競争が沈静化する一方、MVNO（仮想移動体通信事業者）各社が提供する「格安スマホ」端末の普及により、料金・サービスの選択肢が多様化し、同分野の事業環境は急速に変化をきたしております。

また、中古携帯電話機「エコたん（注）」の販売を主とするリユース関連事業分野におきましては、MVNOが提供する「格安SIM」を利用するための中古端末ニーズが増加する一方で、手軽に利用できる個人間売買等が活性化してきており、市場環境は新たな局面を迎えております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、ご来店いただくお客様へのスマートフォン販売はもとより、ご家族のスマートフォンの買い替えや光回線提案等、料金節約試算や利用体験を交えた提案に注力し、お客様の期待を超える接客、お客様ファーストの接客を実践してまいりました。

また、リユース関連事業におきましては、国内外の法人開拓を実施し、商品調達および販売ともに法人向けを中心にした営業活動を拡大してまいりました。

しかしながら、移動体通信関連事業においては、すべてのキャリアを取り扱う「情報通信ショップ」販路での新規契約の獲得鈍化と、リユース関連事業においては、個人からの調達に苦戦した結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高 2,508百万円と前年同期の売上高 2,777百万円に比べ268百万円、9.7%の減少となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、営業損失 80百万円（前年同期 22百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、和解金、支払利息等合計 6百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 86百万円（前年同期 25百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益につきましては、減損損失 5百万円を計上した結果、四半期純損失 92百万円（前年同期 29百万円の純損失）となりました。

（注）「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末（たんまつ）」、安価で経済的な「エコノミー端末（たんまつ）」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者の「キャリアショップ」において、ご来店いただくお客様へのスマートフォン販売はもとより、ご家族のスマートフォンの買い替えや光回線提案等、料金節約試算や利用体験を交えた提案に注力してまいりました。「ビヨンド・イマジネーション」を接客ポリシーとして店舗従業員に浸透させることで、お客様へのサービスレベル向上に努め、ショップクオリティに準じた手数料獲得増加に尽力いたしました。しかしながら、すべてのキャリアを取り扱う「情報通信ショップ」の閉店における影響等があり、売上高・販売台数ともに前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高 1,823百万円（販売台数 20,335台）と前年同期における売上高 2,077百万円（販売台数 22,537台）に比べ 254百万円減少（販売台数 2,202台減少）、率にして 12.3%減少（販売台数 9.8%減少）となりました。

(リユース関連事業)

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、個人からの調達に苦戦したものの、既存取引先や新規開拓の国内外の法人向けを中心とした卸売販売に注力すると共に、国内外の企業から幅広く同商品を調達することに重点を置いた施策を展開しつつ、FC加盟店のサービス強化の一環としてWEBサイトの全面リニューアル等を実施いたしました。

この結果、売上高626百万円（販売台数 31,665台）と前年同期における売上高 234百万円（販売台数 28,087台）に比べ 392百万円増加（販売台数 3,578台増加）、率にして 167.3%増加（販売台数 12.7%増加）となりました。

(その他の事業)

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、前事業年度にてコンサルティング業務が終了したことにより、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高 59百万円と、前年同期における売上高 464百万円に比べ 405百万円減少、率にして 87.3%の減少となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比べて94百万円減少し、854百万円となりました。これは主に、未収入金が108百万円増加し、商品が116百万円、現金及び預金が43百万円、売掛金が43百万円減少したことによるものであります。

### 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比べて124百万円減少し、358百万円となりました。これは、投資その他の資産が111百万円、有形固定資産が11百万円、無形固定資産が1百万円減少したことによるものであります。

### 繰延資産

当第2四半期会計期間末の繰延資産は、前事業年度末と比べて0百万円減少し、0百万円となりました。これは、社債発行費が0百万円減少したことによるものであります。

### 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比べて98百万円減少し、486百万円となりました。これは主に、未払消費税が13百万円増加し、未払金が42百万円、買掛金が29百万円、短期借入金が24百万円、賞与引当金が12百万円減少したことによるものであります。

### 固定負債

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比べて27百万円減少し、98百万円となりました。これは主に、社債が10百万円、長期借入金が10百万円、退職給付引当金が2百万円、資産除去債務が2百万円減少したことによるものであります。

### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて92百万円減少し、628百万円となりました。これは、利益剰余金が92百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、72百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は2百万円となりました。これは、主として税金引前四半期純損失が92百万円、未払金の減少が44百万円、仕入債務の減少が29百万円、賞与引当金の減少が12百万円あったものの、たな卸資産の減少が116百万円、売上債権の減少が43百万円、未払消費税等の増加が13百万円、減価償却費が10百万円あったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動の結果、獲得した資金は0百万円となりました。これは、差入保証金の差入による支出が2百万円、固定資産の取得による支出が0百万円あったものの、差入保証金の回収による収入が3百万円、その他収入が0百万円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動の結果、減少した資金は46百万円となりました。これは、短期借入金の減少が24百万円、長期借入金の返済による支出が10百万円、社債の償還による支出が10百万円、リース債務の返済による支出が1百万円あったことによるものです。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の存在の解消に向けた対応策等

当社におきましては、平成20年4月期から平成29年4月期までの10期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く7期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 639百万円を計上するに至りました。

また、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失 80百万円を計上し、このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、移動体通信関連事業におきましては、従来からのスマートフォン買い替え需要の獲得はもとより、光回線の獲得を中心に、スマートフォンに付帯する各種サービス獲得への積極的な取り組みを実施し、関連商品の取扱い強化を通じ、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、各種手数料獲得を最大化し、収益力の改善に努めてまいります。

また、市場環境を見極めつつ、新規出店を検討し、競争環境が激化する移動体通信市場において、店舗数の増加により総合的なサービスレベルの改善を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

一方、中古携帯電話機の取扱いを始めとしたリユース関連事業におきましては、総務省および公正取引委員会における移動体通信全般にかかる新たなガイドライン制定等、中古携帯電話機の需要が広がる可能性が高まる中で、当社といたしましては、国内外の法人企業からの調達をはじめとする調達間口の最大化に注力しつつ、引き続き法人販売に注力すると共に、商品再生におけるコスト削減等、収益体制の強化に努めてまいります。

他方、その他の事業におきましては、事業領域の多様化を目的として、新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

なお、財務面におきましては、平成29年6月から平成29年10月にかけて取引金融機関2行より運転資金として合計354百万円を新たに調達し、当第2四半期会計期間の末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長短借入金を含め、社債 40百万円、長期借入金 40百万円、短期借入金 53百万円の合計 133百万円の金融負債が存在しており、平成30年4月末に社債 10百万円、長期借入金 10百万円の合計 20百万円の償還および返済期を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」を始めとしたリユース関連事業を中心に業績の安定化に向けた各種取り組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,400,000
計	12,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,409,000	3,409,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,409,000	3,409,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	-	3,409,000	-	634,728	-	304,925

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
現代商事 株式会社	東京都杉並区南荻窪4丁目35-7	975,000	28.60
高山 守男	東京都杉並区	914,200	26.82
株式会社 光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	315,900	9.27
高山 明美	東京都杉並区	90,000	2.64
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	60,700	1.78
楽天証券 株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	43,000	1.26
マネックス証券 株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	20,820	0.61
大内 清	熊本県熊本市	13,900	0.41
川名 貴行	東京都台東区	13,800	0.40
小池 一孝	東京都江戸川区	10,300	0.30
計	-	2,457,620	72.09

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,408,500	34,085	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,409,000	-	-
総株主の議決権	-	34,085	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	115,867	72,683
売掛金	434,391	390,658
商品	341,289	225,151
貯蔵品	2,696	2,681
前払費用	25,119	23,515
未収入金	28,590	137,387
その他	320	2,031
流動資産合計	948,275	854,108
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	182,841	167,858
減価償却累計額	102,672	94,753
建物(純額)	80,169	73,105
工具、器具及び備品	169,417	160,842
減価償却累計額	156,613	151,507
工具、器具及び備品(純額)	12,804	9,334
リース資産	13,681	13,681
減価償却累計額	11,312	12,009
リース資産(純額)	2,369	1,672
有形固定資産合計	95,342	84,112
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,300	2,613
リース資産	3,927	3,280
電話加入権	5,813	5,813
無形固定資産合計	13,040	11,707
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	180	160
長期貸付金	15,019	14,338
破産更生債権等	51,094	49,624
長期前払費用	4,640	4,348
差入保証金	354,430	243,624
保険積立金	242	242
貸倒引当金	51,094	49,624
投資その他の資産合計	374,513	262,713
固定資産合計	482,896	358,534
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1,092	866
繰延資産合計	1,092	866
資産合計	1,432,263	1,213,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	287,858	258,053
短期借入金	78,000	53,200
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	2,440	2,440
未払金	86,237	44,141
未払費用	31,389	25,823
未払法人税等	7,393	8,202
未払消費税等	-	13,142
預り金	32,995	33,903
賞与引当金	15,288	3,000
短期解約返戻引当金	3,272	3,111
その他	16	1,410
流動負債合計	584,893	486,430
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	20,000
長期借入金	30,000	20,000
リース債務	4,179	2,741
繰延税金負債	3,227	2,409
退職給付引当金	30,498	27,721
資産除去債務	27,959	25,680
固定負債合計	125,864	98,553
負債合計	710,758	584,984
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	634,728	634,728
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	31,627	31,627
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	639,775	732,756
利益剰余金合計	218,148	311,129
株主資本合計	721,505	628,524
純資産合計	721,505	628,524
負債純資産合計	1,432,263	1,213,508

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	2,777,191	2,508,962
売上原価	1,883,654	1,944,830
売上総利益	893,537	564,132
販売費及び一般管理費	916,503	644,955
営業損失( )	22,966	80,822
営業外収益		
受取利息	1	4
貸付金利息	93	-
損害賠償金	413	-
受取手数料	160	338
訴訟和解金	500	-
その他	321	323
営業外収益合計	1,489	665
営業外費用		
支払利息	1,450	1,342
社債利息	136	97
社債発行費償却	225	225
為替差損	2,322	886
和解金	-	3,421
その他	384	379
営業外費用合計	4,520	6,353
経常損失( )	25,997	86,510
特別損失		
固定資産除却損	2,107	-
減損損失	1,436	5,825
特別損失合計	3,543	5,825
税引前四半期純損失( )	29,540	92,336
法人税、住民税及び事業税	1,607	1,462
法人税等調整額	1,178	818
法人税等合計	428	644
四半期純損失( )	29,969	92,980

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	29,540	92,336
減価償却費	11,917	10,518
減損損失	1,436	5,825
固定資産除却損	2,107	-
為替差損益( は益)	1,980	15
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,779	1,470
賞与引当金の増減額( は減少)	632	12,288
短期解約返戻引当金の増減額( は減少)	2,326	160
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,290	2,776
受取利息	1	4
支払利息及び社債利息	1,587	1,440
和解金	-	3,421
売上債権の増減額( は増加)	62,780	43,732
たな卸資産の増減額( は増加)	50,908	116,153
仕入債務の増減額( は減少)	130,609	29,805
未払金の増減額( は減少)	36,012	44,219
未払消費税等の増減額( は減少)	60,881	13,142
その他	13,542	4,219
小計	79,128	6,937
利息の受取額	1	4
利息の支払額	1,587	1,445
法人税等の支払額	6,424	1,607
法人税等の還付額	-	1,592
和解金の支払額	-	3,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,139	2,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	9,283	200
貸付けによる支出	3,059	-
差入保証金の差入による支出	2,992	2,496
差入保証金の回収による収入	34,328	3,655
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,992	978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	24,800
長期借入金の返済による支出	10,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	1,524	1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,524	46,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	15
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	89,671	43,183
現金及び現金同等物の期首残高	233,584	115,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,913	72,683

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
雑給	237,530千円	90,936千円
給料手当	231,345	191,459
賞与引当金繰入額	14,989	3,000
退職給付費用	5,448	5,301

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	143,913千円	72,683千円
現金及び現金同等物	143,913	72,683

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円79銭	27円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	29,969	92,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	29,969	92,980
普通株式の期中平均株式数(株)	3,409,000	3,409,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

日本テレホン株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新田 泰生	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神山 俊一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレホン株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレホン株式会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。